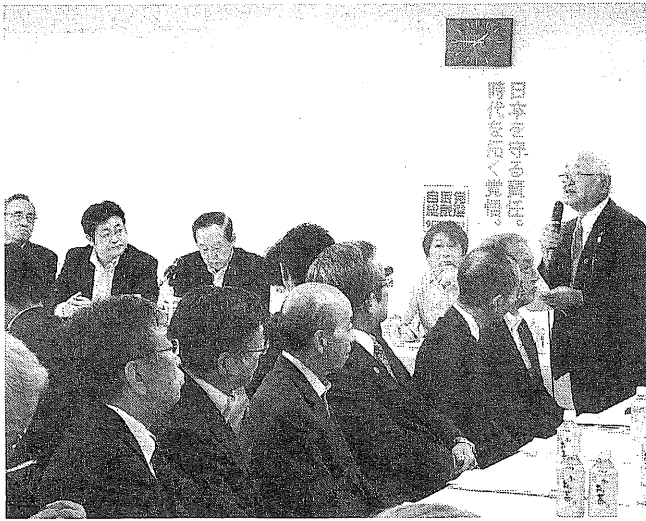


町村を代表して要望する社会長(右端)



緊急決起大会で決議

林野公共事業予算確保を

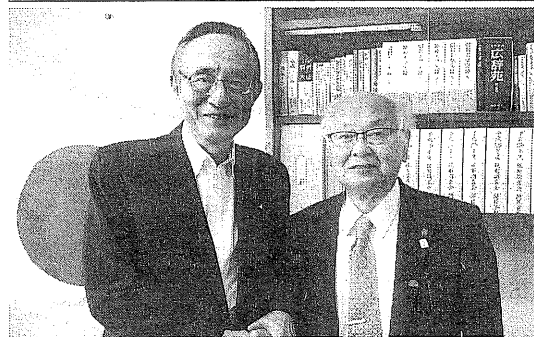
自民党森林整備・治山事業促進議連

自民党の森林整備・治山事業促進議員連盟(山口俊一会長)は、19日に都内の自民党本部で緊急決起大会を開いた。大会の中で、全国の町村を代表して山梨県森林協会の辻一幸会長が出席し、地方における林業と林野公共事業の厳しい現状を訴え、林野公共事業の促進に向けた予算の確保を強く要望した。

この日の大会には、議連の議員、中央団体、全国の各団体などから多数が参加。

まず秋元幸司林野庁長官が森林整備・治山事業の推進について、施策の方向性を説明し、林野公共事業の予算確保の状況として本年度は、10年前の2009年度(2609億円)と比較してマイナス800億円となっている状況を報告。また林野公共事業による事前防災・減災対策の強化、地域経済・雇用への効果について説明した。

続いて関連団体代表4者の口火を切り、山梨県森林協会の社会長が発言。社会長は、森林環境税の創設が決定されたこと



細田前総務会長(左)と懇談

とについてあらためて感謝を述べた上で「人口が減る中、産業の無い山村が生き残っていかれるか」と現状を是非とも御理解いただきたい。

た。ただ、林業と林野公共事業は、山村の存立基盤。是非とも予算確保を宜しくお願いたい」と強く訴えた。

続いて、被災地代表として岩崎憲郎高知県大豊町長、村松二郎全森連代表理事会長、嶋崎勝昭全森建会長がそれぞれ要望を発表し、中谷元顧問、田村憲久幹事長、宮路拓馬事務局次長、山口俊一会長らによる意見交換も行われた。

この後、西村明宏事務局長が決議文を読み上げ、田村憲久幹事長の発声により、がんばろう三唱で大会の幕を閉じた。

大会終了後に社会長は細田博之前総務会長と、予算の件をはじめ、森林・林業、山村の状況などについて懇談した。